

原子力関係事業所概要

原子力安全協定等の締結主要 3 事業所

事業所名	発足年	職員数	敷地面積	事業の概要
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所	昭和32年 (平成17年統合)	約950名	約222ha	研究用原子炉、安全性研究施設、加速器施設等で幅広い研究開発を行うとともに、基礎研究、基盤技術の開発等を行っている。
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所	昭和32年 (平成17年統合)	約630名	約111ha	使用済燃料の再処理・技術開発、プルトニウム燃料の開発・製造技術開発、高速炉サイクル技術の開発、放射性廃棄物処理処分技術の開発、福島原発事故への対処に係る研究開発等。
日本原子力発電(株) 東海事業本部 東海発電所・東海第二発電所	昭和32年	約360名	約76ha	東海発電所（GCR、16.6万kW）、東海第二発電所（BWR、110万kW）を有する原子力発電所。東海発電所は32年間の営業運転を終了し、平成13年12月から廃止措置に取り組み中。

原子力災害対策特別措置法対象事業所（主要 3 事業所を除く）

事業所名	発足年	職員数	敷地面積	事業の概要
国立大学法人東京大学 大学院工学系研究科 原子力専攻	昭和42年	約60名	約 3 ha (借地)	原子力専門技術者の養成、原子力工学の総合的研究と大学院学生の研究指導。 原子炉「弥生」（廃止措置中）と各種加速器を有する。
三菱原子燃料(株)	昭和46年	約400名	約22.2ha	燃料集合体製造メーカー (ウラン取扱許可量440トン・ウラン／年) 主な製品：加圧水型原子炉用の燃料集合体
原子燃料工業(株) 東海事業所	昭和52年	約150名	約13.4ha	燃料集合体製造メーカー (ウラン取扱許可量250トン・ウラン／年) 主な製品：沸騰水型原子炉用の燃料集合体
(公財)核物質管理センター 東海保障措置センター	昭和53年	約80名	約1.6ha (借地)	保障措置検査、核物質の分析、国際規制物資に関する情報の整理及び解析
ニュークリア・ デベロップメント(株)	平成 2 年	約80名	約2.3ha	原子燃料の研究開発 原子力発電プラント機器材料の研究開発 化学、放射線・放射能に係わる研究開発

その他の事業所

事業所名	発足年	職員数	敷地面積	事業の概要
積水メディカル(株) 創薬支援センター	昭和40年	約150名	約3.4ha	ラジオアイソトープを活用し、医薬品等の安全性を評価する受託研究を行っている。
(株)ジェー・シー・オー 東海事業所	昭和55年	約40名	約15.6ha	施設の保安全管理及び不要な機器・設備の解体撤去。
日本照射サービス(株) 東海センター	平成 8 年	約40名	約1.3ha (借地)	放射線照射による未使用医療機器等の滅菌及びプラスチック等の改質処理などの受託照射。